

第 2 3 期

報 告 書

2010年4月 1日から
2011年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

(添付書類)

第 2 3 期 事業報告

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生前までは海外経済の持ち直し傾向の強まりに、輸出・生産が牽引される格好で低迷から脱却を模索する環境でありましたが、東日本大震災の発生により甚大な被害をもたらし、日本経済は再び厳しい状況に直面することになりました。

紙業界におきましては、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2010年の紙・板紙の内需実績は前年比101.3%の28,247千トン（在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した2011年の紙・板紙の内需試算によりますと、前年比で0.5%減の28,097千トンの見通しとなっていますが、紙媒体からデジタル媒体へのシフトや大震災による需給への影響などが懸念され、さらに大幅な減少が予想されます。

当社はこのような状況の中で、自由な参加、自由な利用を目指し、流通ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。カミネット加入会社数は新規加入が14社ありましたが、解約が9社あり、前期末の250社から当期末には255社となりました。

一方、売上高は、利用者への還元策を実施し、323,208千円（16,294千円減 前期比95.2%）となりました。

販売費及び一般管理費が、4,464千円増加したため、経常利益は8,722千円減の31,460千円（前期比78.3%）となりました。

この結果、当期純利益は2,096千円減の19,015千円（前期比90.1%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第22期（前期2009年度）		第23期（当期2010年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
紙パ流通VAN	40,024	11.8	38,013	11.8	95.0
P-EDI	282,912	83.3	274,310	84.9	97.0
コード管理	14,850	4.4	11,448	3.5	77.1
その他	1,716	0.5	-563	-0.2	—
合計	339,502	100.0	323,208	100.0	95.2

1) 紙パ流通VAN(代理店と卸商間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会、在庫手配は、代理店との利用減少により、件数は前期比81.0%、

売上高は、端末増設など増加要因もあり、前期比 97.4%とともに減少。

ロ. ファイル交換系の買掛照合等のデータ量は、前期比 96.7%、売上高は利用者への還元策を実施し、前期比 92.8%とともに減少。

流通 VAN 全体では、売上高は前期比 95.0%となりました。

2) P-EDI (メーカー、代理店、物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会、在庫手配などの件数は前期比 99.0%、売上高は前期比 100.9%と微増。

ロ. ファイル交換系のデータ量は、前期比 100.7%、売上高は利用者への還元策を実施し、前期比 94.5%と減少。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 97.0%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は、利用者への還元策を実施し、前期比 77.1%と減少。

(参考)

紙パ流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会、在庫手配) の件数は一日当たり約 35 千件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 2,568 千件に相当します。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、229,785 千円であり、主なものは次のとおりであります。

コード管理システム (ソフト)	45,000 千円
リアルシステム (ハード・ソフト)	84,880 千円
ファイル交換システム (ハード・ソフト)	87,560 千円
新システム開発費合計	217,440 千円
ネットワーク変更及び二重化対策 他	12,345 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザの経営基盤強化に貢献します」を基本理念として、第3次中期経営計画 (2010 年度～2012 年度) を策定し、2010 年度は初年度に当ります。

その基本方針として

- 1) 新システムの構築 (リアル系システム、ファイル交換システム、コード管理システム)。
- 2) 顧客志向にたつて、より低廉で公平感のある利用料金を提供する。
- 3) カミネットサービスの利用拡大に向けた PR 活動の推進。

- 4) 印刷会社など業際間との EDI 促進。
- 5) 安全で信頼あるインフラやサービスを提供する。

を最重点項目として掲げました。

新システムは、コード管理システムを 2011 年 2 月に無事稼働させ、2011 年 11 月にリアルシステムとファイル交換システム、2012 年 2 月に災害対策を稼働させる予定です。

また利用料金の還元については、2010 年 4 月よりファイル交換系の利用に対し、年間総額 16,000 千円の料金改定を実施いたしました。

今後の課題としては、業際 EDI を推進するため、特に紙流通と印刷業界間での EDI を推進すべく、導入事例の具体化に向けに取り組みます。また新サービス面では「自動 FAX サービス」の充実化、障害・災害対策の強化に向けた取り組みをスタートさせました。

また、収益面につきましては、2011 年 4 月より新システムの償却が本格的にはじまり、また一部現行システムの償却、運用費が重なること、追加開発案件として障害・災害対策の強化を実施することなどにより、2012 年 3 月期は当初の中期経営計画より下回る事が予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第20期 (2007年度)	第21期 (2008年度)	第22期 (2009年度)	第23期 (2010年度)
営業収益	円 359,007,568	円 343,399,779	円 339,502,301	円 323,207,803
経常利益	円 36,980,382	円 31,979,679	円 40,181,417	円 31,459,846
当期純利益	円 19,500,982	円 18,718,859	円 21,111,336	円 19,015,425
1株当りの当期純利益	円 銭 7,587.93	円 銭 7,283.60	円 銭 8,214.52	円 銭 7,398.99
総資産	円 360,129,755	円 358,554,010	円 392,161,913	円 605,640,315
純資産	円 299,314,235	円 305,183,094	円 319,869,430	円 332,459,855
期末発行済株式	2,570株	2,570株	2,570株	2,570株
期末加入者	242社	246社	250社	255社

※一株当りの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2011年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

2. 会社の株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 3,870 株
- ・ 発行済株式の総数 2,570 株
- ・ 株主数 30 名

(2011年3月31日現在)

	株主名	持株数	議決権比率		株主名	持株数	議決権比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	16	三菱製紙株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	17	レンゴー株式会社	90	3.5%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	18	株式会社アクアス	10	0.4%
4	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	稲岡株式会社	10	0.4%
5	日本製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社木津屋本店	10	0.4%
6	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	21	株式会社光陽社	10	0.4%
7	丸大紙業株式会社	100	3.9%	22	児島洋紙株式会社	10	0.4%
8	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社シオザワ	10	0.4%
9	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
10	紀州製紙株式会社	90	3.5%	25	大丸藤井株式会社	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	26	株式会社竹尾	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	27	株式会社深山	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	28	株式会社文昌堂	10	0.4%
14	日本大昭和板紙株式会社	90	3.5%	29	平和紙業株式会社	10	0.4%
15	北越紀州製紙株式会社	90	3.5%	30	米山紙商事株式会社	10	0.4%
					合計	2,570	100.0%

リストは持株数順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役職	兼務する他の会社名	氏名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長	松谷 克
常務取締役		行広 光
取締役	王子製紙(株)取締役専務執行役員	橋本 経男
取締役	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	西村 武雄
取締役	スピックバンスター(株)代表取締役社長	佐中 雅徳
取締役		田中 恵太郎
監査役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	赤松 恭夫

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 1 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	336,336,459	流動負債	138,115,370
現金	97,241	短期リース債務	32,808,664
預 金	292,963,479	買 掛 金	22,225,780
売 掛 金	30,488,890	未払費用	68,825,226
前払費用	4,078,464	未払法人税等	6,491,700
未収消費税等	8,636,625	賞与引当金	7,764,000
未収利息	71,760	固定負債	135,065,090
固定資産	269,303,856	長期リース債務	118,633,090
有形固定資産	81,939,972	退職給付引当金	15,288,000
器具及び備品	12,778,703	役員退職給付引当金	1,144,000
リースハード資産	69,161,269	負債合計	273,180,460
無形固定資産	176,246,778	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	104,277,700	株主資本	332,459,855
リースソフト資産	71,969,078	資本金	133,000,000
投資その他の資産	11,117,106	利益剰余金	199,459,855
差入保証金	11,117,106	利益準備金	15,587,500
		繰越利益剰余金	183,872,355
		純資産合計	332,459,855
資産合計	605,640,315	負債・純資産合計	605,640,315

損益計算書

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	323,207,803
売上原価	179,370,715
売上総利益	143,837,088
販売費及び一般管理費	111,682,364
営業利益	32,154,724
営業外収益	238,677
受取利息	238,677
営業外費用	933,555
支払利息	932,129
雑損失	1,426
経常利益	31,459,846
特別利益	5,100,000
事務所移転補償金	5,100,000
特別損失	1,864,639
固定資産除却損	386,213
貸倒損失	2,000
事務所移転費	1,476,426
税引前当期純利益	34,695,207
法人税, 住民税及び事業税	15,679,782
当期純利益	19,015,425

株主資本等変動計算書

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		利 益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	133,000,000	14,945,000	171,924,430	186,869,430	319,869,430	319,869,430
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-6,425,000	-6,425,000	-6,425,000	-6,425,000
役員賞与の支給						
利益準備金の積立		642,500	-642,500			
当期純利益			19,015,425	19,015,425	19,015,425	19,015,425
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	11,947,925	12,590,425	12,590,425	12,590,425
当 期 末 残 高	133,000,000	15,587,500	183,872,355	199,459,855	332,459,855	332,459,855

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(2) 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向者員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 39,308,615 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数 2,570 株

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	6,425,000 円	2,500 円	平成22年 3月31日	平成22年 6月12日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	6,425,000 円	2,500 円	平成23年 3月31日	平成23年 6月14日

4. 1株当り情報に関する注記

- (1) 1株当りの当期純利益 7,398 円 99 銭
 (2) 1株当りの純資産 129,361 円 81 銭

計算書類の付属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,714,670	12,252,973	386,213	2,802,727	12,778,703	31,145,884
	リースハード資産	0	77,324,000	0	8,162,731	69,161,269	8,162,731
無形固定資産	ソフトウェア	59,855,101	73,692,000	0	29,269,401	104,277,700	108,773,004
	リースソフト資産	14,750,000	66,516,000	0	9,296,922	71,969,078	9,546,922

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,950,000	7,764,000	7,950,000	0	7,764,000
役員退職引当金	348,000	796,000	0	0	1,144,000
退職給付引当金	13,284,000	2,004,000	0	0	15,288,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	9,600,000	水道光熱費	837,135
給 与	25,762,400	消 耗 品 費	1,618,775
出向者員給与	13,200,000	リ ー ス 料	1,828,020
賞 与	7,763,000	コンピュータ手数料	2,524,726
賞与引当金繰入	7,764,000	支払手数料	1,674,852
福利厚生費	7,327,411	減価償却費	1,966,182
通勤定期代	1,415,036	調査研究費	2,704,762
役員退職金	100,000	ソフトウェア償却費	1,603,545
役員退職引当金繰入	796,000	会 費	268,452
退職給付費用	2,004,000	租税公課	914,600
地代家賃	11,383,361	広告宣伝費	407,179
交 通 費	2,350,730	図 書 費	420,752
交 際 費	1,951,454	雑 費	928,774
会 議 費	862,784	保 険 料	104,740
通 信 費	1,599,694		
		販売費及び一般管理費合計	111,682,364